

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	フルサト・マルカホールディングス株式会社
【英訳名】	MARUKA FURUSATO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-1600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-1600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期連結 累計期間	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	43,781	40,362	172,980
経常利益 (百万円)	1,863	1,135	6,652
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,237	698	4,698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,020	1,019	5,866
純資産額 (百万円)	70,531	72,362	72,719
総資産額 (百万円)	120,119	119,717	120,342
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	48.86	28.62	188.26
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	59.7	59.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については記載しておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高による消費の抑制が続いている中、能登半島地震や自動車認証不正問題等の影響もあり、景気回復は足踏み状態にあります。設備投資は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響があるものの、海外の半導体関連企業等が対日投資を発表するなど、底堅い状況は続いています。

一方、米国経済は、消費や設備投資の増加による景気の拡大が続いており、ドル高円安の要因となっています。金融引締め策実施下においてのインフレ率上昇により、利下げ時期が遅れるとの観測が強まるなど、早期における円安は正に期待薄であるといった見方が優勢となっています。中国経済は、政策効果によって景気は下支えされていますが、不動産における市況低迷の長期化は、景気回復のペースを緩やかにしています。

また、当社グループに関係が深い統計指数は、次のようになっています。

機械工具関連では、工作機械受注が1 - 3月期で内需は前年同期比14.7%減、外需は同5.4%減となったものの、前の期と比べるとマイナス幅は縮小しました。鋳工業生産は、1月、2月の工場稼働停止などの影響を受けて自動車工業等が低下し、3月は上昇したものの1 - 3月期は前年同期比4.5%減となりました。

建設関連では、建築着工床面積が3月まで5ヶ月連続で減少しており、1 - 3月期は前年同期比10.8%減となりましたが、非居住用は3ヶ月ぶりに増加しました。新設住宅着工戸数は10ヶ月連続の減少となり1 - 3月期は前年同期比9.6%減となりました。

a. 財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は81,595百万円、固定資産は38,121百万円であり、その結果、資産合計は119,717百万円と前連結会計年度末比625百万円の減少となりました。主な増加要因は、有形固定資産の増加998百万円、投資その他の資産の増加1,002百万円、主な減少要因は、現金及び預金の減少1,024百万円、受取手形及び売掛金の減少922百万円、電子記録債権の減少930百万円です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は44,700百万円、固定負債は2,655百万円であり、その結果、負債合計は47,355百万円と前連結会計年度末比267百万円の減少となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加981百万円、主な減少要因は電子記録債務の減少925百万円、短期借入金の減少467百万円です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は72,362百万円と前連結会計年度末比357百万円の減少となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上698百万円、有価証券評価差額金の増加693百万円、主な減少要因は、剰余金の配当1,375百万円、為替換算調整勘定の減少363百万円です。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は40,362百万円と前年同期比3,418百万円減(7.8%減)となりました。損益面では、減収の影響に加え、主要製品の販売減少等による利益率の低下により、営業利益は950百万円と前年同期比816百万円減(46.2%減)となりました。経常利益は1,135百万円と前年同期比728百万円減(39.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は698百万円と前年同期比539百万円減(43.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(機械・工具セグメント)

機械分野は、国内において自動車認証不正問題の影響により設備投資の環境は悪化がみられましたが、その中においても電動化技術への投資は継続的に行われています。自動車においては停止していた工場の生産も順次稼働を始めており、今後は投資も再開されるものと思われます。自動車業界以外はずまずの水準で推移しました。北米においてはインフレ抑制の金融引締め策やストライキ等で製造業は影響を受け、工作機械、射出成形機共に厳しい成約状況となりました。中国においては自動車の生産・販売とも安定感を欠き、新エネルギー車では価格競争が激化しています。そのような中、増加傾向にあるハイブリッド車の動きが継続するようであれば日系自動車メーカーにとっても期待が持てる状況となります。

工具分野は、1月、2月における鋳工業生産の低下により需要の減少が見られました。半導体関連分野での需要減が大きく影響しましたが、3月に半導体販売高がプラスに転じ、今後の増産が期待されます。自動車認証不正問題による生産・出荷の停止の影響も徐々に回復に向かうものと思われます。

以上の結果、機械の国内売上が減少、機械の海外売上は中国における前年の大型案件の影響などにより大幅減、工具は微増となったことから、機械・工具セグメントの売上高は26,634百万円と前年同期比3,661百万円減(12.1%減)となりました。営業利益は552百万円と前年同期比717百万円減(56.5%減)となりました。

(建設資材セグメント)

鉄構資材分野は、鉄骨系建築物の需要において減少傾向が続いており、特に中小物件の減少幅が大きく、主要製品の販売に影響しました。鋼材、建材価格や人件費等の上昇による建設物価の高止まりは、製造業の設備投資計画にも影響を及ぼしており、厳しい状況が続いています。

配管資材分野は、生産設備の新設・改修案件の減少や、ステンレス関連など一部の商品価格の下落の影響を受けました。

住宅設備分野は、新設住宅向けは需要の減少により厳しい状況が続いています。リフォーム向けは補助金の後押し等の効果で案件は動き始めていますが、今後は資材高騰の影響が懸念されます。

以上の結果、鉄構資材、配管資材共に減少となり、住宅設備は増加したことから、建設資材セグメントの売上高は10,300百万円と前年同期比608百万円減(5.6%減)となりました。営業利益は302百万円と前年同期比237百万円減(44.0%減)となりました。

(建設機械セグメント)

国内向けの建設機械出荷額は、公共投資の増加を背景として微増で推移しました。年度末決算期における需要の増加に、製造問題の解消による機械の出荷状況の回復が重なり、販売、レンタル共に増加しました。再開発計画等での杭の大口径化による大型基礎機械、クレーンの大型機の需要増も収益向上に寄与しました。

その結果、建設機械セグメントの売上高は2,481百万円と前年同期比656百万円増(35.9%増)となり、営業利益は82百万円と前年同期比78百万円増(1687.9%増)となりました。

(IoTソリューションセグメント)

セキュリティ機器全体の需要は一部で設備投資抑制の動きがみられるものの堅調に推移しており、2019年と同等の規模までに回復しています。製品タイプ別ではIPカメラが中心で、利便性の高さや低価格化の進展により需要が堅調であり、この先も順調な伸びが予想されます。プロジェクト関連では、大型データセンター向けセキュリティ案件の受注など堅調に推移しています。人手不足の影響によるDX化、省人化の流れから、AI画像解析の活用が増えており、今後も市場の拡大が期待されます。

その結果、IoTソリューションセグメントの売上高は947百万円と前年同期比195百万円増(26.0%増)となり、営業利益はコスト削減効果もあり、95百万円と前年同期比66百万円増(222.7%増)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、株主還元方針の変更を決議し、財務資本戦略における株主還元強化策として、配当方針をDOEに基づいた継続的な増配を基本とする内容に変更することといたしました。

さらには、新たな配当方針による普通配当に加えて、利益水準や財務状況に応じた機動的な株主還元として、特別配当や自己株式取得などを追加的に実施してまいります。

変更内容は下記となります。

(変更前)

- ・当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、連結業績に連動した利益配分に基づき配当します。
- ・連結ベースでの配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益に対して、35%程度を基本とし、最低、年間15円の安定配当につとめます。

(変更後)

- ・当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを重視しつつ、中長期的な利益成長による配当の増加につとめます。
- ・普通配当については、中長期的な株主還元目標を「DOE(株主資本配当率)3.5%以上」とし、継続的に増配を行うこと(累進配当)を基本方針とします。
- ・DOEは2024年12月期より段階的に引き上げ、次期中期経営計画期間内(2027年12月期~2029年12月期)でのDOE3.5%の達成を目指します。
- ・普通配当に加え、特別配当や自己株式取得などを活用し、利益水準や財務状況に応じて機動的に株主還元の追加を実施します。

変更時期については、2024年12月期の中間配当(第2四半期末)から実施いたします。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であり、セグメント別の内訳は、機械・工具セグメントが1百万円、IoTソリューションセグメントが0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,174,214	25,174,214	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,174,214	25,174,214	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	25,174,214	-	5,000	-	1,250

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 616,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,409,600	244,096	-
単元未満株式	普通株式 147,914	-	-
発行済株式総数	25,174,214	-	-
総株主の議決権	-	244,096	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式100千株(議決権の数1,006個)及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式68千株(議決権の数689個)を含めております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式65株が含まれています。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト・マルカホールディングス株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	616,700	-	616,700	2.45
計	-	616,700	-	616,700	2.45

(注) 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,750	20,725
受取手形及び売掛金	2 31,365	2 30,443
電子記録債権	2 11,743	2 10,812
リース投資資産	23	19
商品及び製品	11,535	11,598
仕掛品	2,884	3,228
原材料及び貯蔵品	442	442
その他	4,487	4,343
貸倒引当金	24	19
流動資産合計	84,207	81,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,546	8,556
機械装置及び運搬具(純額)	922	910
工具、器具及び備品(純額)	567	552
貸与資産(純額)	1,049	988
リース資産(純額)	239	212
土地	10,416	10,406
建設仮勘定	2,887	3,998
有形固定資産合計	24,628	25,626
無形固定資産		
のれん	992	964
営業権	960	920
その他	884	939
無形固定資産合計	2,837	2,823
投資その他の資産		
投資有価証券	5,145	6,148
退職給付に係る資産	1,082	1,085
繰延税金資産	415	422
その他	2,112	2,121
貸倒引当金	87	106
投資その他の資産合計	8,669	9,671
固定資産合計	36,134	38,121
資産合計	120,342	119,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,777	2 18,758
電子記録債務	2 16,706	2 15,780
短期借入金	896	429
1年内返済予定の長期借入金	47	47
リース債務	90	77
未払法人税等	1,152	717
契約負債	4,631	4,936
賞与引当金	703	1,258
役員賞与引当金	57	21
従業員株式給付引当金	111	111
製品保証引当金	68	66
その他	2,862	2,494
流動負債合計	45,105	44,700
固定負債		
長期借入金	451	439
リース債務	189	169
繰延税金負債	1,070	1,234
役員退職慰労引当金	52	55
役員株式給付引当金	49	48
退職給付に係る負債	158	158
その他	546	549
固定負債合計	2,517	2,655
負債合計	47,623	47,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,334	27,327
利益剰余金	37,544	36,867
自己株式	1,746	1,739
株主資本合計	68,132	67,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,161	2,854
繰延ヘッジ損益	1	35
為替換算調整勘定	1,462	1,098
退職給付に係る調整累計額	83	79
その他の包括利益累計額合計	3,705	3,997
非支配株主持分	881	909
純資産合計	72,719	72,362
負債純資産合計	120,342	119,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,781	40,362
売上原価	36,896	34,177
売上総利益	6,885	6,185
販売費及び一般管理費	5,118	5,234
営業利益	1,767	950
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	22	18
仕入割引	111	106
受取賃貸料	26	19
その他	57	102
営業外収益合計	234	269
営業外費用		
支払利息	6	9
賃貸収入原価	9	11
為替差損	111	46
その他	9	17
営業外費用合計	138	84
経常利益	1,863	1,135
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	98
特別利益合計	1	99
特別損失		
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	1,862	1,234
法人税、住民税及び事業税	780	666
法人税等調整額	159	151
法人税等合計	620	514
四半期純利益	1,242	719
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237	698

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,242	719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	693
繰延ヘッジ損益	3	34
為替換算調整勘定	490	356
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	221	299
四半期包括利益	1,020	1,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025	989
非支配株主に係る四半期包括利益	5	29

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）、フルサト工業株式会社の取締役並びに株式会社マルカの取締役及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象者にした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、対象者に対して、対象会社ごとに定める株式給付規程に従ってポイントが付与され、累積ポイント相当の当社株式が信託を通じて交付される仕組みであります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

また、取締役等に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

なお、当社は、株式会社マルカが設定した信託の委託者の地位の移転を受ける形で2022年4月28日に本信託を設定しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度115百万円、100,612株、当第1四半期連結会計期間114百万円、100,312株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(従業員向け株式給付信託)

当社の連結子会社である株式会社マルカ（以下「マルカ」といいます。）は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」（以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、マルカの従業員に対して、マルカが定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社の株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、マルカの従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度107百万円、68,972株、当第1四半期連結会計期間107百万円、68,972株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(株式付与ESOP信託)

当社は、2024年3月に、当社主要子会社（以下「対象子会社」）の従業員（以下「従業員」）を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下「本制度」）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は当社グループの持続的な企業価値向上に繋げることを目的とした「人的資本投資」の一環として、企業価値の向上を図るインセンティブを従業員に与えるとともに、従業員の経営参画意識を醸成することを目的として、本制度を導入いたしました。本制度では、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」）と称される仕組みを採用します。

ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

ESOP信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間388百万円、160,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	24百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	476百万円	551百万円
電子記録債権	776	684
支払手形	6	9
電子記録債務	28	137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	358百万円	374百万円
のれんの償却額	7	28

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,632	103	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,375	56	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,295	10,908	1,825	751	43,781	-	43,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	272	10	-	13	297	297	-
計	30,568	10,919	1,825	765	44,078	297	43,781
セグメント利益	1,269	540	4	29	1,844	77	1,767

(注)1. セグメント利益の調整額 77百万円には、セグメント間取引消去 75百万円、棚卸資産の調整額 2百万円、固定資産の調整額 0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,634	10,300	2,481	947	40,362	-	40,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	241	11	-	12	265	265	-
計	26,875	10,311	2,481	959	40,628	265	40,362
セグメント利益	552	302	82	95	1,033	82	950

(注)1. セグメント利益の調整額 82百万円には、セグメント間取引消去 80百万円、棚卸資産の調整額 2百万円、固定資産の調整額 0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

財又はサービスの種類による分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計	
売上高						
産業機械	19,050	-	-	-	19,050	19,050
機器工具	11,245	-	-	-	11,245	11,245
建設資材	-	10,908	-	-	10,908	10,908
建設機械	-	-	1,825	-	1,825	1,825
IoTソリューション	-	-	-	751	751	751
顧客との契約から生じる収益	30,295	10,908	1,825	751	43,781	43,781
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	30,295	10,908	1,825	751	43,781	43,781

地理的区分による分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計	
売上高						
日本	21,128	10,908	1,825	751	34,613	34,613
米州	4,436	-	-	-	4,436	4,436
中国	3,157	-	-	-	3,157	3,157
その他アジア	1,573	-	-	-	1,573	1,573
顧客との契約から生じる収益	30,295	10,908	1,825	751	43,781	43,781
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	30,295	10,908	1,825	751	43,781	43,781

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

財又はサービスの種類による分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計	
売上高						
産業機械	15,233	-	-	-	15,233	15,233
機器工具	11,400	-	-	-	11,400	11,400
建設資材	-	10,300	-	-	10,300	10,300
建設機械	-	-	2,481	-	2,481	2,481
IoTソリューション	-	-	-	947	947	947
顧客との契約から生じる収益	26,634	10,300	2,481	947	40,362	40,362
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,634	10,300	2,481	947	40,362	40,362

地理的区分による分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計	
売上高						
日本	21,238	10,300	2,481	947	34,966	34,966
米州	3,642	-	-	-	3,642	3,642
中国	530	-	-	-	530	530
その他アジア	1,222	-	-	-	1,222	1,222
顧客との契約から生じる収益	26,634	10,300	2,481	947	40,362	40,362
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,634	10,300	2,481	947	40,362	40,362

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	48円86銭	28円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,237	698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,237	698
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,327	24,387

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間231千株、当第1四半期連結累計期間213千株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

フルサト・マルカホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 英 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト・マルカホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト・マルカホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。